



Vol.144

好調な企業業績を受け、最高値を更新した米国株

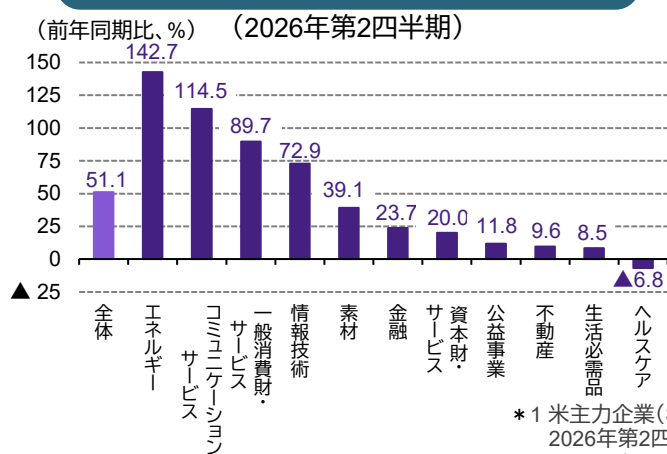
米国株式市場は、今年7月に入り、それまで急伸していたAI(人工知能)・半導体関連株が利益確定の売りに押されたことに加え、中東情勢の再緊迫化に伴う原油高や米長期金利の上昇などを受け、軟調に推移しました。しかし7月末以降は堅調さを取り戻し、その後8月中旬にかけて、S&P500指数が最高値を複数回更新する展開となりました。

この背景の1つが、好調な企業業績です。第2四半期(主に4-6月期)決算では、8月7日(米国市場開場前)までに、S&P500指数構成企業の87%が決算を発表し、このうち約85%の企業で純利益の実績が市場予想を上回りました。また、純利益の伸び率(未発表企業は市場予想に基づく)は前年同期比51.1%と、2021年第2四半期以来の高水準となりました。

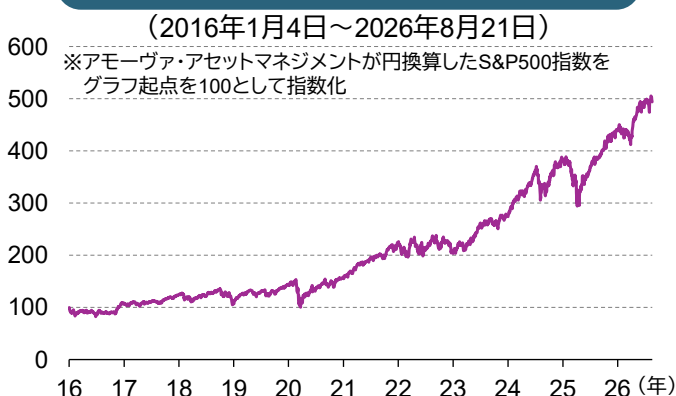
業種別の純利益の伸びは、原油価格の上昇が寄与したエネルギーで最大となったほか、AI需要拡大の恩恵を受けたコミュニケーション・サービスをはじめとするハイテク関連業種も好調でした。ハイテク関連業種では、高水準の受注残が売上高に結び付きつつあることなどが示され、AI関連設備投資の収益化を巡る市場の懸念が和らいだことも株式市場の追い風となりました。さらに、データセンター建設の拡大が資本財・サービスにも追い風となるなど、増益の裾野の広がりもみられました。

中東情勢や米金利の上昇を受けて、足元で米国株式市場は軟調となる場面もみられるものの、AI関連設備投資の継続やAIの活用による生産性の向上、企業の価格決定力の高まりなどが、引き続き利益成長を後押しすることが期待されます。米国株式市場の成長を捉えるツールとして、米国を代表する株価指数への連動をめざすETF(上場投資信託)への投資をご検討されてはいかがでしょうか。

直近決算期の業種別純利益の伸び率*1



S&P500指数(円ベース)の推移



*1 米主力企業(S&P500指数の構成企業)に関する、8月7日の米国市場開場前のデータに基づいており、2026年第2四半期決算の未発表企業については、市場予想値を使用
(LSEG I/B/E/Sなど、信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)



「S&P500指数」への連動を目的としたETF銘柄:上場インデックスファンド米国株式(S&P500)

「S&P500指数(円ヘッジ)」への連動を目的としたETF銘柄:上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり

ETF〔愛称〕 (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2026年8月27日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*2
上場S&P500米国株 (1547)	S&P500指数	13,350円	東京証券 取引所	1口	13,350円
上場S&P500米国株(為替 ヘッジあり)(2521)	S&P500指数 (円ヘッジ)	2,175円	東京証券 取引所	1口	2,175円

*2 最低投資金額(概算)は、2026年8月27日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンドおよび上場Tracers」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場取引価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
換金手数料	販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	上限0.6%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料	取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
-------	--

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率)	上限0.77825%(税抜0.7075%) 一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など ※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、アモーヴァ・アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンドおよび上場Tracers」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

「S&P500®指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード & プアーズ」は、スタンダード & プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーが所有する登録商標であり、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード & プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式(S&P500)」(以下、「本商品」)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。

本商品は、スタンダード & プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pのアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500指数又はそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

設定・運用は

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会